

平成30年度一般会計 歳入歳出決算の概要

歳入

歳入には地方自治体が自主的に収入することができる市税や手数料などの自主財源と、国や県から交付される依存財源があります。

自主財源が多いほど、行政活動の自主性と安定性を確保できるとされています。

平成29年度と比べると、依存財源の割合が増加し、自主財源の割合が減少しています。

自主財源の割合が減少した主な理由は、市税が約18.4億円減少したためとなります。特別会計国民健康保険費からの繰入金や給食費を計上したことにより、自主財源の金額は約13.6億円増加しました。

また、建設事業債などの増加に伴い、依存財源が約55.8億円増加しました。

[単位：千円]

	平成30年度		平成29年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比		
	79,230,062	51.4	77,868,850	52.9	1,361,212	
自主財源	市 税	60,142,530	39.0	61,981,974	42.1	△ 1,839,444
	諸 収 入	7,366,281	4.8	5,706,814	3.9	1,659,467
	繰 入 金	4,060,147	2.6	2,922,503	2.0	1,137,644
	使用料および手数料	3,705,368	2.4	3,710,800	2.5	△ 5,432
	繰 越 金	1,680,488	1.1	1,651,638	1.1	28,850
	そ の 他	2,275,248	1.5	1,895,121	1.3	380,127
		75,011,830	48.6	69,432,593	47.1	5,579,237
依存財源	国・県支出金	32,219,505	20.9	30,339,083	20.6	1,880,422
	市 債	20,465,200	13.3	15,836,800	10.8	4,628,400
	各 種 交 付 金	10,467,060	6.8	10,245,324	6.9	221,736
	地 方 交 付 税	11,117,795	7.2	12,272,752	8.3	△ 1,154,957
	そ の 他	742,270	0.4	738,634	0.5	3,636
合 計	154,241,892	100.0	147,301,443	100.0	6,940,449	

歳出

歳出決算額を2つの見方で示します。

○行政分野別

一つは行政分野別です。行政分野別とは、本市独自の見方で、経費を使った分野ごとに分けたものです。

この構成比が大きい順に見てみると、最も多く経費が使われた分野は昨年度と同様に「健康・福祉費」で42.1%を占めています。

次いで、借入金の返済のための「公債費」が11.3%と、ごみ処理や環境対策などに係る経費の「環境費」が10.2%となりました。

「健康・福祉費」は、高齢者、障害者、生活保護受給者などを対象とした福祉関係のほか、子育て支援及び医療に係る経費であり、今後も高齢化社会の進展や子育て支援の拡充に伴い増加していくものと考えられます。

次に「公債費」ですが、前年度と比較し約5.9億円増加しました。

建設地方債に係る償還額が約3.1億円の増加、臨時財政対策債等（減税補てん債、臨時税収補てん債、減収補てん債、臨時財政対策債）の償還額が約2.8億円の増加となりました。

臨時財政対策債は、国の財政状況により、本来は国から交付されるべき地方交付税に代わり、市が借り入れをして、それを補うために借り入れたものに対する償還額で、後年度に地方交付税で措置されるもので、臨時財政対策債は今後も増加傾向にあります。

次に「環境費」ですが、前年度と比較し約60億円増加しました。

これは主に廃棄物広域処理施設建設事業によるものです。横須賀ごみ処理施設建設工事の進展により、工事費が大きく増加しています。

[単位：千円]

	平成30年度		平成29年度		比較
	金額	構成比	金額	構成比	
健康・福祉費	63,499,247	42.1	65,483,925	45.4	△ 1,984,678
公債費	17,011,045	11.3	16,423,769	11.4	587,276
通常債(建設地方債等)	10,880,693	7.2	10,573,653	7.3	307,040
臨時財政対策債等	6,130,352	4.1	5,850,116	4.1	280,236
都市基盤費	15,011,699	10.0	14,077,777	9.8	933,922
教育・文化費	14,590,112	9.7	13,928,541	9.7	661,571
総務費	11,421,184	7.6	10,934,724	7.6	486,460
環境費	15,327,451	10.2	9,290,973	6.4	6,036,478
消防・防災費	6,623,326	4.4	6,483,842	4.5	139,484
経済費	3,354,270	2.2	3,350,054	2.3	4,216
市民生活費	1,539,446	1.0	1,816,989	1.3	△ 277,543
港湾費	1,440,441	1.0	1,470,494	1.0	△ 30,053
議会費	833,165	0.5	839,868	0.6	△ 6,703
合計	150,651,386	100.0	144,100,956	100.0	6,550,430

○性質別

次に性質別です。性質別とは、人に係る経費は「人件費」、物に係る経費は「物件費」、借入金の返済の経費は「公債費」というように、経費の性質で分類する方法です。

さらに、その経費を義務的な支出、インフラ整備などに係る投資的な支出、それ以外というように分類しています。

義務的経費のうち、前述の「健康・福祉費」の多くを占める「扶助費」は、約5.6億円増加しました。「扶助費」とは生活保護、老人福祉、児童福祉、障害者福祉等に関するサービス給付費など様々な支援に要する経費のことです。保育園や放課後児童クラブ等への助成や小児医療費助成、障害福祉サービスの給付などが増加しています。「扶助費」については、平成13年度以降増加が続いており、容易に削減することが困難と言えます。

「公債費」については前述のとおりです。

「投資的経費」はインフラ整備に係るもので前述のとおり廃棄物広域処理施設建設工事や野球場の整備工事の進捗による増などにより、約65億円の増となっています。

「繰出金」について、特別会計国民健康保険費への繰出金を削減したほか、特別会計介護保険事業において、介護サービス費等の減及び前年度繰越金の増に伴い繰出金が減少し、繰出金全体で約13億円の減額となりました。

[単位：千円]

	平成30年度		平成29年度		比較
	金額	構成比	金額	構成比	
義務的経費	81,595,053	54.2	79,888,361	55.4	1,706,692
人件費	28,850,424	19.2	28,294,458	19.6	555,966
退職手当	2,249,182	1.5	1,780,855	1.2	468,327
その他	26,601,242	17.7	26,513,603	18.4	87,639
扶助費	35,733,584	23.7	35,170,134	24.4	563,450
公債費	17,011,045	11.3	16,423,769	11.4	587,276
通常債(建設地方債等)	10,880,693	7.2	10,573,653	7.3	307,040
臨時財政対策債等	6,130,352	4.1	5,850,116	4.1	280,236
投資的経費	19,130,561	12.7	12,610,687	8.8	6,519,874
普通建設事業費	18,843,838	12.5	12,262,685	8.5	6,581,153
災害復旧事業費	286,723	0.2	348,002	0.2	△ 61,279
物件費	22,666,989	15.0	21,617,990	15.0	1,048,999
維持補修費	1,094,387	0.7	915,725	0.6	178,662
補助費等	14,059,269	9.3	15,091,174	10.5	△ 1,031,905
積立金	600,905	0.4	1,027,528	0.7	△ 426,623
投資及び出資金	414,000	0.3	476,000	0.3	△ 62,000
貸付金	1,790,800	1.2	1,896,200	1.3	△ 105,400
繰出金	9,299,422	6.2	10,577,291	7.3	△ 1,277,869
合 計	150,651,386	100.0	144,100,956	100.0	6,550,430